

南大隅町佐多地区の産業構造

半 澤 誠 司

I はじめに

2005年3月31日に旧根占町と旧佐多町が合併して誕生した鹿児島県南大隅町は、本州最南端の自治体であり、日本の地方が抱える過疎問題に直面する典型的な地域である（図1）。中でも、かつて本州最南端の自治体であった旧佐多町に該当する南大隅町佐多地区は、現在南大隅町役場が存在する根占地区（＝旧根占町）からみても縁辺部となり、過疎化の進展は著しい。

佐多地区の人口は、1950年の11,494人を境にして減少傾向に入り、2010年においては2,749人に過ぎない（国勢調査各年版）。

このように著しい人口減少が進んだ背景には、現金収入がある就業機会の乏しさから、県内の鹿屋市や鹿児島市などが主な若者の就職地域となり（佐多支所長竹野氏、2011年2月21日インタビュー）、佐多地区から人口が流出していったことがある。では、人口維持に著しい支

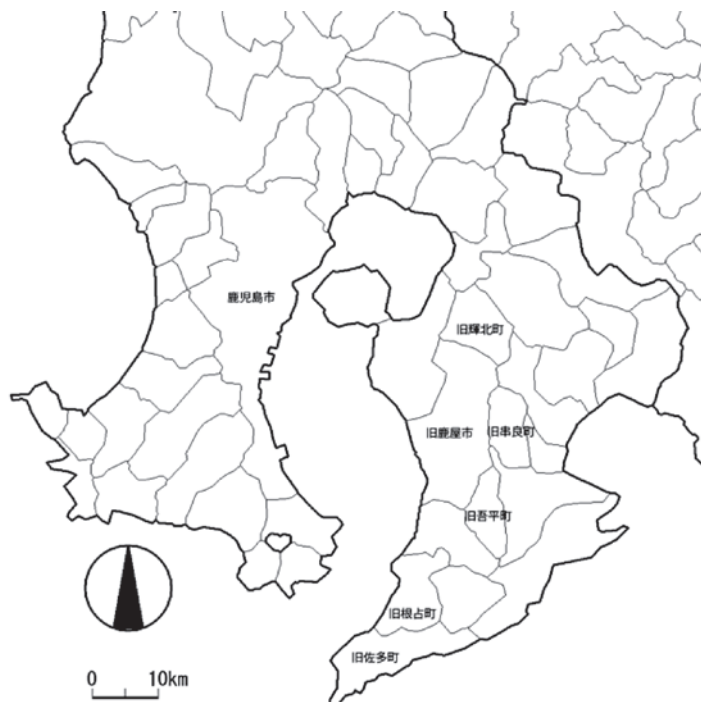


図1 調査対象地域周辺地図（2005年1月1日時点）（筆者作成）
注）市町名は2012年時点を基準としている。

障を来してしまった佐多地区の産業構造は、いかなるものであろうか。牛島 (1987a、1987b) では、1980年頃までの佐多地区の産業構造を明らかにし、たとえ他地域に移住しないにしても、やはり現金収入を求めて三大都市圏などに活発な出稼ぎが行われていた状況を指摘している。本稿では、その成果を踏まえつつ、1980年以降の南大隅町佐多地区における産業構造を、特に就業機会の観点から検証する。その際には、公的統計資料に加え、2011年 2 月、2012年 2 月および 8 月に行った現地調査の成果も反映させる。

II 産業別就業者数と佐多地区の周辺性

本章では、国勢調査の結果から産業別就業者数の変遷をみていく。1980年から2010年までの間に、日本標準産業分類が 3 回改定され、産業大分類も大幅な変更が行われているため、第 1 次産業から第 3 次産業までの分類によって概略を把握する。また比較検討を行う目的で、鹿児島県と、現鹿屋市を構成する旧鹿屋市・旧輝北町・旧串良町・旧吾平町¹、さらに旧根占町も合わせて表 1 に掲載する。

まず鹿児島県の推移をみると、1980年から2010年にかけて就業者数が減少すると共に、第 1 次産業と第 2 次産業の就業者割合が減少し、第 3 次産業就業者割合が増加している。同期間の日本における就業者数は 55,811,309 人から 59,611,311 人へと漸増しており、鹿児島県は全体的に芳しくない状況下にあったといえる。しかしこれは、鹿児島県の全地域が同じような逆境を迎えていたことを意味しない。たとえば、同期間に、南大隅町から最も近い都市部である旧鹿屋市の就業者数は増加している一方で、根占地区と佐多地区は就業者数を大きく減らしている。特に、就業者数が 1980 年比の 34.1% にまで減少した佐多地区は、同 63.8% である根占地

区と比べても、減少幅が大きい。つまり、中心性が低く周辺部にある地域が大きく就業者数を減らしているのであり、鹿児島県が周辺部といえる地域を多く抱えていたからこそ、県全体の就業者数が減少をみたといえよう。

それでは、佐多地区の周辺性は、就業者数減少にどのような影響をもたらしたのであろうか。これは大きく 3 つの観点から指摘できる。すなわち、(1) 第 1 次産業就業者比率の高さ、(2) 市町村合併による「合理化」、(3) 都市部からの遠隔性、である。

まず、第 1 点目について述べる。一般的に中心性の高い地域においては、管理業務や広域から集客する商業が発達するため、第 3 次産業就業者比率が相対的に高くなる。その裏返しとして周辺地域では、第 3 次産業就業者比率は低くなりやすい。それゆえ佐多地区は、かねてより有力な第 2 次産業が存在しないことも相まって、年ごとに減少はしているものの、2010 年でも 31.2% と第 1 次産業就業者比率が高い。しかし牛島 (1987a) によると、佐多地区は、耕地面積の狭さなどの要因から、1980 年代の時点でも実質的に農業地域とはいえなかった。第 1 次から第 3 次までの全ての産業基盤が脆弱だった佐多地区では、高度経済成長期に出稼ぎが一般化し、出稼ぎ者数が最も多かったのは 1972 年ではあるが、1980 年当時もまだ就労人口の 4.8% が出稼ぎを行っていたという (牛島, 1987a, p.279)。この出稼ぎ行動は現在終了しているが²、佐多地区において確固たる産業基盤が確立されたのでもない。むしろ、山がちで自給耕作以外の用途に使用できる農地が限られる佐多地区の地勢や³、近年漁獲高が減少し採算性が厳しくなる現状に加えて (尾波瀬自治会長上籠氏、2012 年 2 月 19 日インタビュー)、日本全体で第 1 次産業の衰退が進んでいるため、1980 年当時よりもさらに産業基盤の脆弱化が進んでいると

南大隅町佐多地区の産業構造

表 1 第 1 次～第 3 次産業就業者数変遷（国勢調査各年版）

鹿児島県

年度	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
第 1 次産業（％）	24.7	22.5	17.8	14.9	12.0	11.6	10.0
第 2 次産業（％）	24.4	24.1	25.1	24.7	24.2	21.2	19.3
第 3 次産業（％）	50.8	53.3	57.0	60.3	63.5	66.7	67.2
総数（人）	844,029	841,479	820,576	843,625	828,957	809,835	776,993

旧鹿屋市

年度	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
第 1 次産業（％）	21.5	19.6	15.5	12.1	9.7	9.8	8.0
第 2 次産業（％）	20.8	20.2	22.1	22.4	21.5	18.2	17.4
第 3 次産業（％）	57.6	60.1	62.4	65.5	68.7	68.5	70.2
総数（人）	33,452	34,122	35,120	36,592	36,823	36,949	36,414

旧輝北町

年度	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
第 1 次産業（％）	59.9	57.3	50.1	43.1	38.9	43.3	43.5
第 2 次産業（％）	15.6	16.6	21.2	23.1	26.0	19.2	16.0
第 3 次産業（％）	24.4	26.1	28.7	33.7	35.1	37.5	37.7
総数（人）	3,153	2,952	2,707	2,448	2,253	2,112	1,804

旧串良町

年度	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
第 1 次産業（％）	51.9	48.0	39.9	34.1	30.6	29.3	28.0
第 2 次産業（％）	16.9	18.1	22.5	24.2	22.6	19.6	19.2
第 3 次産業（％）	31.1	33.9	37.6	41.5	46.6	51.1	52.0
総数（人）	7,254	7,200	6,998	6,906	6,966	6,780	6,111

旧吾平町

年度	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
第 1 次産業（％）	41.6	39.6	28.5	26.0	21.8	21.0	17.9
第 2 次産業（％）	24.3	25.4	32.1	32.9	31.7	28.1	25.5
第 3 次産業（％）	34.0	35.1	39.4	41.0	46.5	50.7	56.6
総数（人）	3,841	3,883	3,655	3,725	3,634	3,599	3,156

根占地区（旧根占町）

年度	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
第 1 次産業（％）	46.6	45.8	39.6	37.4	32.2	33.8	31.2
第 2 次産業（％）	18.3	18.3	22.3	20.6	22.0	16.8	15.5
第 3 次産業（％）	34.8	35.8	38.1	42.0	45.8	49.4	53.3
総数（人）	4,148	4,112	3,794	3,716	3,361	3,138	2,645

佐多地区（旧佐多町）

年度	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
第 1 次産業（％）	54.9	56.7	50.9	50.2	44.7	45.8	38.1
第 2 次産業（％）	12.8	11.9	14.3	15.8	17.1	13.1	12.9
第 3 次産業（％）	31.6	31.5	34.6	33.9	38.3	41.2	49.3
総数（人）	2,775	2,600	2,245	2,137	1,688	1,477	946

注）就業者総数は、「分類不能の産業」も含んでいるが、第 1 次産業～第 3 次産業の割合を算出する際には、含んでいない。

考えられる⁴。それゆえ、第 1 次産業に依存する傾向に繋がる周辺性が、佐多地区における就業機会に悪影響を与えているといえるだろう。

第 2 点目として、南大隅町が誕生するに当たり、その行政機能は根占地区に集約されたことに注目せねばならない。2005年の南大隅町誕生以前は、佐多地区内にも一定の行政的中心性に付随する公務員の雇用が存在したが、それが最小限に留められるようになった⁵。大分類「公務(その他)」の就業者数を公務員数とみなすと、図 2 にみられるように、佐多地区に在住する公務員数は根占地区に対して、1980年の時点では上回っていたものの、2010年の時点では半分以下にまで落ち込んでいる。必ずしもこの市町村合併だけが佐多地区在住の公務員減少の要因とはいえないが、合併後の2005年以降の数値が大きく減少していることから、佐多地区が小なりとはいえ中心性を喪失した結果が明瞭である。この状況は、安定した現金収入が得られる職場が「役場か農協しかない」などと俗にいわれる周辺部に該当する佐多地区にとって、単な

る公務員者数減少に止まらない、大きな影響を及ぼしたと考えられる。なぜなら、公務員のような、安定した現金収入に裏打ちされた比較的高い購買力を持つ希少な層が減少すれば、それを顧客としていた商店などの経営にも打撃を与えるためである。実際に、国勢調査に基づくと、2000年から2010年にかけての大分類「卸売・小売業」の就業者数は、根占地区において442人から372人と15.8%の減少であったのに対して、佐多地区において176人から102人と42.0%の減少をみせている。市町村合併に際して、新自治体の役場立地点として選択されない周辺性もまた、佐多地区の就業機会を悪化せしめたのである。

第 3 点目は、第 1 および第 2 点目が佐多地区内の就業機会減少に繋がる観点であったのに対して、他地域における就業機会に注目した観点となる。佐多地区のように、従来から第 1 次産業就業者比率が高く、なおかつ市町村合併に際して役場の立地点では無くなった地域の存在は、決して珍しくない。表 1 で示した現鹿屋市

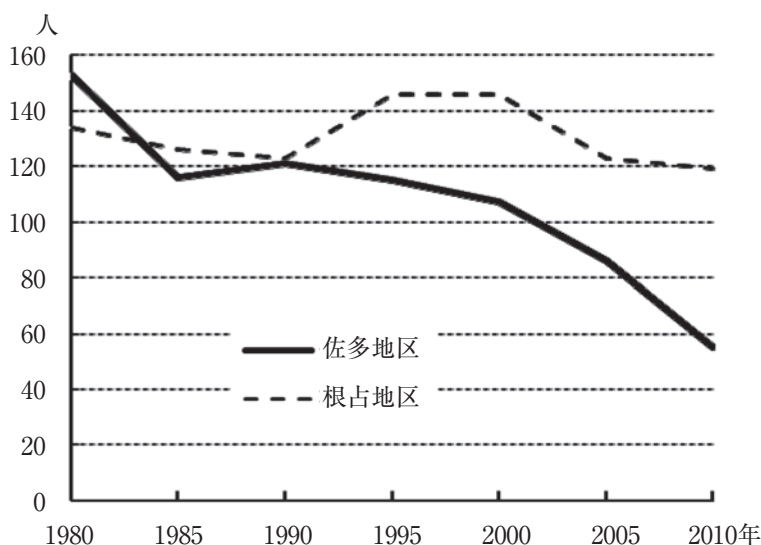


図 2 「公務(その他)」就業者数の変遷
(国勢調査各年版)

南大隅町佐多地区の産業構造

を構成する1市3町のうち、旧輝北町・旧串良町・旧吾平町は、そのような地域の典型である。しかし、1980年に対する2010年の就業者数比率は、それぞれ57.2%、84.2%、82.1%であり、減少はしているものの、同時期に34.1%にまで減少した佐多地区ほどの著しい変動はみられない。この差異が生み出された背景には、自地域以外との通勤流動傾向の違いがある。佐多地区およびこれら旧3町における他地域への通勤者数値は、国勢調査では合併前のものしか存在しないため、前者は2000年で後者は2005年が最新となる。とはいえ、これらの地域周辺に大規模工場が設置されたなどの通勤流動への影響が大きい要因は存在しないため、2012年までにその傾向が変化したとは考えにくく、やや古い数値であっても、およその傾向は把握できるだろう。表2をみると、旧佐多町となっている佐多地区は、他の地域に比べて、非常に自地域への通勤割合が高く、92.1%となっている。次に同割合が高いのは、鹿屋市の3町のうち30年間の就業者数減少幅が最も高かった輝北町で、73.7%となっている。これらの結果からは、たとえ自地域内の就業機会が少なくとも、中心性の高い地域つまり都市部への通勤の便が良ければ、その住宅地として自地域に就業者数が留まるのに対して、そうでない場合には、就業者の顕著な流失に繋がることが読み取れる。佐多地区中心部から鹿屋市中心部への所要移動時間は、自動車でおおよそ1時間弱であり、通勤が不可能な距

離ではないが近いともいえず、あえて佐多地区から鹿屋市に通う理由もまた少ないだろう⁶。それゆえ、佐多地区から就業先が失われると、常住している就業者の流出に歯止めがかからなかったと考えられる。

以上の3点から明らかなように、佐多地区における様々な周辺性が、この30年間で進んだ急速な就業者の流出を招いたのである。ただし、ここでいう周辺性の説明は、第1次産業と第3次産業に偏っている。次章では、佐多地域の第2次産業に焦点を当てて、議論を進める。

Ⅲ 製造業立地の要因

本章では、佐多地区における第2次産業の全般的概況を確認した後、事例となる縫製工場（以下、事例工場と称する）に対する調査結果を基に議論する。

日本標準産業分類に基づく大分類において、第2次産業は、「鉱業、採石業、砂利採取業」と「建設業」および「製造業」の3つから構成される。佐多地区における1980年からの各年度の就業者数に関して、最大でも就業者数が2人しか計上されていない「鉱業、採石業、砂利採取業」を除外し、残り2つの産業大分類の推移をみてみよう（図3）。

まず、1995年以降、建設業就業者数の急速な落ち込みが顕著であり、1980年の265人が、2010年には58人にまで減少している。これには、日本全体に共通する財政悪化問題から生じる公共

表2 常住地からの通勤者（国勢調査各年版）

項目	旧輝北町 人数 (%)		旧串良町 人数 (%)		旧吾平町 人数 (%)		旧佐多町 人数 (%)	
自地域への通勤者数	1,556	73.7	3,904	57.6	2,110	59.3	1,554	92.1
他地域への通勤者数	556	26.3	2,876	42.4	1,489	41.8	134	7.9
うち最も通勤者数の多い地域	旧鹿屋市		旧鹿屋市		旧鹿屋市		旧根占町	
その通勤者数	140	6.6	1,643	24.2	984	27.6	54	3.2
合計（15歳以上就業者数）	2,112	100.0	6,780	100.0	3,559	100.0	1,688	100.0

注）旧輝北町・旧串良町・旧吾平町は2005年、旧佐多町は2000年の数値である。

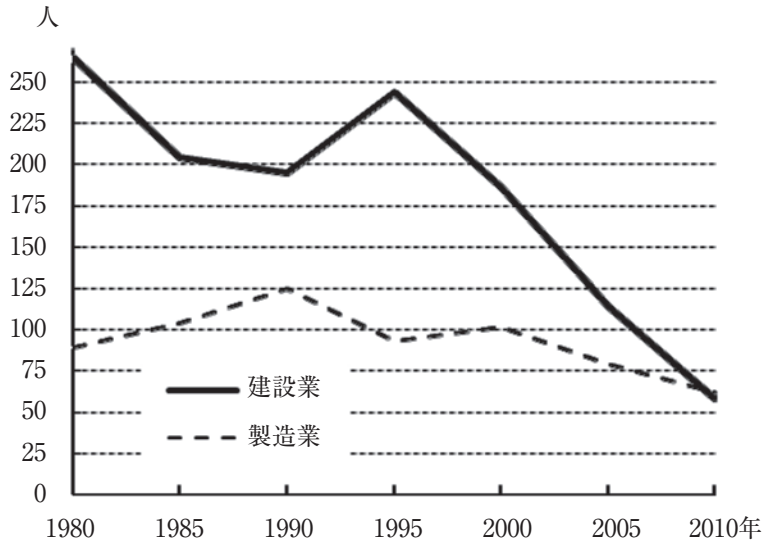


図3 第2次産業就業者数の変遷
(国勢調査各年版)

事業の落ち込みが影響していると考えられる。実際、建設業を営む瀬戸山氏によれば(2012年2月20日インタビュー)、10年前に比べて仕事も会社の数も半減したという。また、仕事が無いため、40～50代ぐらいの人を非正規のような形で雇うのが精々で、都市部などで就学した学卒後の若者が佐多地区に戻ってこようとしても、彼らを正規では雇えないとも述べていた。

一方製造業の就業者数は、やはり減少傾向が続いているものの、同期間に建設業ほどの急落はみられず、1990年の125人が最大値であり、2010年の62人が最小値となっている。佐多地区には、第2次世界大戦前から食料品や製材業関係の製造業が成立していたが、1980年時点では、規模の小さい食料品関係の工場が3カ所立地するのみであった(牛島, 1987a, p.276)。ただ、これらの工場の現状は、2012年時点で、閉鎖されるか雇用上の存在感は極めて小さいかの、いずれかだと考えられる。なぜならば、第1に、本インタビュー調査において、佐多に立地する雇用吸収先として、これらの工場を例示した調査

対象者が存在しないからである。第2に、工業統計調査によって確認できる最も新しい年度である2004年の時点で、存在している従業者数4名以上の工場数3件のうち30名以上の雇用があるのは1件のみにすぎず、これは前述した事例工場に該当するからである。よって、製造業としては唯一といって良い雇用の場である事例工場が、どのような理由で立地しているかを探ることで、佐多地区における就業機会拡大の可能性と第2次産業の特性が明らかとなる。

事例工場の調査は、2012年9月5日に2時間弱をかけて実施し、その運営管理者である竹之内氏へのインタビューと工場見学を行った。事例工場の正式名称は、岡山市に本社を置く尾崎商事株式会社の100%子会社である株式会社尾崎縫製の、「東根占第二工場」である。尾崎商事は、「カンコー」ブランドによる制服や体操着などの学校衣料を主力とする企業であり、尾崎縫製はその生産子会社に当たる。事例工場は、尾崎縫製の基幹工場の1つである志布志工場の小規模な衛星工場という位置付けであり、1990年

に開設された。

開設に至る背景としては、当時の増産基調に対応するため、志布志工場周辺の「山村・漁村」を中心に衛星工場の立地点を探していたことがある。「山村・漁村」への立地が志向された理由は、人件費を抑制するために以下のような利点があると、尾崎縫製が認識していたからであった。すなわち、「山村・漁村」が存在する田舎は元々人件費が低いことに加え、農業は収入が年次でしか得られないため、漁業は収入が不安定であるため、共に日銭の獲得を目的とした主婦層を雇用できる、との利点である。さらに、当時の佐多町長が過疎対策としての工場誘致に積極的であったことも、立地を後押しした。結果的に事例工場は、2012年9月1日現在で、正社員の一般従業員28名、フルタイムのパート従業員11名、フルタイムの6名と1日5時間労働の2名から構成されるアルバイト8名の計47名の雇用を生んでいる。これらの就業者はほぼ全員が佐多地区在住であるため、2010年の製造業就業者が62名である佐多地区にとって、事例工場は重要な雇用吸収源となっている。

しかし、元々人件費抑制目的で立地した工場であるため、年収水準は、正社員が200万円程度、パートが150万円程度となっており、就業者にとって十分な収入が得られるとはいえない側面がある。また、男性を雇用すると人件費が上昇するとの認識があるため、運営管理者および1人の例外を除いて、就業者は全て女性である。しかも、この女性労働者達は、子育てが一段落した後にパートとして職場復帰した元社員や、離婚後に地元である佐多地区へ他地域から戻ってきた母子家庭の母親などが主である。近年は、中学校や高校の新規学卒者を募集しても、労働者が集まらない状態だという。つまり、家族がいるなどの理由から佐多地区に居住する必要がある一方で、夫あるいは父母などによる

何らかの家計補助も期待できる人々であれば受け入れられる年収水準であるが、他の地域での就職も容易で選択肢が幅広い新規学卒者にとっては、収入面が魅力的な就職先とは捉えられていないと考えられる。

一般的に日本国内の量産工場には、人件費がより安い新興国の工場との競争にさらされ、存続環境が厳しさを増している所が少なくない。しかし学校衣料は、海外生産の採算が取れる1,000着単位での生産だけではなく、転校による制服変更や衣料破損による買替えなどの事情に合わせて1着単位の小ロット生産が求められる場合もあるため、国内でなければ対応できないという。したがって事例工場も、海外工場は脅威となっておらず、むしろ生産ラインを増やして規模を拡大したいとの意向を持っていたものの、現状ですら人手不足の状態にあるため、規模拡大に必要な労働者が確保できない問題がある。こうした人手不足の根本的原因も、良いとはいえない賃金水準に起因すると考えられる。

以上でみてきたように、事例工場の立地要因は、第1次産業に従事する安価な女性労働力の活用が前提になっている点で、労働集約型の工場が地方に立地する際の典型といえる。そして、「山村・漁村」という佐多地区の周辺性が事例工場の立地を可能にしたが、それによって生じる雇用の性質が労働者にとって十分に魅力的とはいえないため、これ以上の就業者増も期待できない現状にある。いわば、周辺性が生み出しうる就業機会の可能性および限界といえよう。

この製造業に限らず、前述した建設業の就業機会もまた、佐多地区の周辺性に左右されてきたといえよう。すなわち、地方への公共事業が盛んな時期には貴重な就業先となり、地方への公共事業抑制が進んだ時期には急速な就業者縮減が起きたように、公共事業を通じた地方への

配分をどれだけ行うかという政治上の決定から強い影響を受けてきたのである。よって第2次産業もまた、周辺性がもたらした就業者の減少に直面している。

IV おわりに

佐多地区は、1980年からの30年間で、急激な就業者数減少に見舞われた。それには、その30年間における佐多地区の周辺性が経験してきた変化と、根深い関係があった。特に、行政機能と通勤の利便性に関する側面では、今後この就業者減に繋がる周辺性が強まりこそすれ、緩和される方向に向かうとは考えられない。なぜなら、市町村合併は基本的に不可逆であるため、佐多地区が行政の中心機能を取り戻すことはありえない。また、鹿屋市との物理的な距離は当然不変である上に、既に一定の周辺道路整備が終わっている以上、その時間距離が大きく短縮される見込みもない。それゆえこれらの側面が、今後も佐多地区の就業者減に繋がる条件として作用する可能性が高いのである。

一方で、第1次産業への依存度の高さという周辺性に関しては、第1次産業の先行きも決して楽観できないが、まだしも個別の農家と漁業者の努力やそれらに対する支援による改善の余地があるだけ、将来性がある。しかも、いわゆる商業農業として競争力を向上させることによる就業者の増大だけではなく、かつて盛んであり今でも続いている自給的農水産業の維持・再拡大もまた、特に第2次産業における就業者数確保に繋がりうる。なぜなら、現在の佐多地区における建設業と製造業において、前者は新期の正規雇用が難しいという点で正規雇用がある後者との違いはあるものの、共に低い賃金水準に止まる就業機会しか提供できていないため、これらの職から得られる収入だけに頼った生計の維持は厳しく、事例工場でみたように労働者

の就業意思を鈍らせる結果となっているからである。逆に、たとえば夫や父母などの同居している家族が第1次産業に従事していれば、それが自給的ではあっても食費の軽減が可能になり、第2次産業から得られる賃金と合わせて、生計は十分に維持できるだろう。その場合は、絶対的には低い賃金水準とはいえ、貴重な現金収入が得られる機会として、家族のうちの妻などが第2次産業に就業する動機が強化される。よって、安定的な第1次産業の存在が、第2次産業への積極的な就業を可能にする面もあるといえよう。

このように佐多地区の産業構造は、現在であっても、脆弱な第1次産業を中心に成立している。地方分配が盛んだった時期には、雇用者数の上で、建設業や公務も一定の貢献をしていたが、公共事業の削減や市町村合併が進み、産業構造の中核を担うだけの存在感は最早期待できない。製造業も、第1次産業からの金銭あるいは作物による実質的な補助が家族内であるからこそ、安価な労働力を集められて成り立っている。それゆえ、佐多地区の産業構造と就業機会をより詳細に検討し、将来あるべき姿を模索するためには、個々の産業について別個に捉えるのではなく、各産業間の相互関係を視野に入れて、第1次産業を分析の軸に据える必要がある。そしてその際には、本稿で論じてきた佐多地区の周辺性もまた、念頭に置く必要性があるう。

【注】

- 1 現鹿屋市は、2006年1月1日に旧鹿屋市と、旧輝北町、旧串良町、旧吾平町が合併して発足した。
- 2 菖栄自治会長川内氏は「(50代後半の) 同世代には出稼ぎをしている人はほとんどいない」といい(2012年2月18日インタビュー)、尾波瀬自治会長上籠氏は1982～3年頃までは出稼ぎ

があったと述べている（2011年2月22日インタビュー）。また、打詰自治会長小坂氏によると「もう、出稼ぎというのはほとんどいない。10年くらい前で終わったかな」という（2012年2月20日インタビュー）。このように、集落によって出稼ぎが終了した時期に多少の差はあるものの、2012年時点では出稼ぎが行われていないとみてよいだろう。

- 3 佐多地区の面積は125.53km²であるのに対し（『全国都道府県市区町村別面積調』）、佐多地区の耕地面積は668ha（=6.7km²）にすぎない（『作物統計』）。なお、いずれの値も2003年時点である。
- 4 ただし、今回は調査できなかったが、100名を超える従業員を抱える「南州農場」という豚の生産農場は存在する（佐多小学校PTA会長と副会長の野々村氏と瀬戸山氏、2012年2月20日インタビュー）。
- 5 佐多町であった時代には、役場には100人ぐらいの勤務者がおり、そのうち技術職ではない人以外は全て佐多地区に住んでいたという（菖栄自治会長川内氏、2012年2月18日インタビュー）。

ビュー）。しかし現在、旧佐多町役場であった佐多支所に勤務する人員数は、20名である（佐多支所長竹野氏、2011年2月21日インタビュー）。

- 6 若年層は、高校進学時に鹿屋市などに居住地を移すと、佐多地区に職場が無いという理由で、そのまま戻ってこないという（尾波瀬自治会長上籠氏、2012年2月19日インタビュー；打詰自治会長小坂氏、2012年2月20日インタビュー）。小坂氏自身は、かつて20年間農協に勤めていたが、地元である佐多地区打詰に自身の農地もあった。それゆえ、鹿屋市の拠点へ通勤をしていた2年程度の時期も、打詰から通勤していたという。

【参考文献】

- 牛島千尋(1987a)：鹿児島県の出稼ぎ地帯と佐多町，（所収 渡辺栄・羽田新編『出稼ぎの総合的研究』東京大学出版会：269-280）。
- 牛島千尋(1987b)：対象地区の概況，（所収 渡辺栄・羽田新編『出稼ぎの総合的研究』東京大学出版会：280-292）。